

# 池袋「中華街」構想

## 中国系200店、手結ぶ

約200軒の中国系店舗が集まる東京・池袋駅一帯を、「東京中華街」として売り出す構想が中国人経営者間で進められている。ホームページやイベントでPR。「池袋の集客増加につなげたい」と意気込みが、長年街おこしを進めてきた地元商店街は「中華街とひとくくりにする考えは一方的」と反発している。(久松弘樹)

北京五輪が開幕した8日、池袋の統一ブランドで、新「東京中華街促進会」という商店組合が池袋に誕生した。

その夜、飲食店や物販店など加盟する約50店舗の中国人経営者らが駅東口の中華料理店に集まり、会の発足と五輪開催を祝った。

東京中華街の構想によると、池袋駅周辺半径500メートルに点在する約200軒の中国関連商業施設を組織化し、「トウキョウチャイナタウン」の表明に、面食らった。

池袋の統一ブランドで、新しい観光スポットとして池袋をPRするとしている。

ホームページを作るほか、中国の旧正月・春節などにあわせた祭りの開催、料理や中国語、太极拳などの講座も企画するという。

今年1月、中華街準備委員会からの面会を受けた池袋西口商店街連合会の三宅満会長(63)らは、突然の中華街構想の表明に、面食らった。



池袋駅周辺の繁華街で清掃活動をする東京中華街促進会のメンバーら

## 商店街渋い顔「まず交流から」



中国系店舗が集まる地区

連合会は、40年前から毎秋に駅前で行われてきた「祭り」を開くなど、積極的に街おこしをしてきた。昨年の祭りには約120万人が訪れた。違法な客引きを監視するためパトロールもし、買い物客らが通いやすい街づくりを進めてきた。

中国系店舗は地元町会に加盟する店がほとんどなく街灯の電気代などの費用も負担してこなかったという。数年前までは「ゴミの出し方などで苦情も寄せられていた。安心して楽しめる街を」と長年努力してきた地元の頭ごなしに一方的に池袋を中華街と呼ぶ考えには賛同できない」と構想に再検討を求めた。

三宅会長は「新しい組合を作るよりも、まず地元町会に加盟し、活動に参加することが先ではないか」と話す。

一方で、「中華街として知名度が上がれば、池袋全体の底上げにつながる」と期待を寄せる店主もいる。池袋―新宿―渋谷を結ぶ地下鉄副都心

線が6月に開通、池袋周辺の人が渋谷や新宿に流れてしまふ、との不安があるためだ。「東京中華街」のメンバーは、5月から自主的に池袋駅周辺の清掃を始めた。20年前来目し、池袋で日本語を学んだ元広告会社員の胡逸飛理事長(46)は「地元商店組合との交流の窓口となり、中国系店舗が日本の商習慣に従いながら一緒に池袋を盛り上げた」と理解を求めている。

### 「新華僑」増える

華僑研究が専門の筑波大の山下清海教授によると、池袋に「新華僑」と呼ばれる中国人が増えたのは、中国が開放路線に転換し、海外留学が緩和された78年以降。家賃2万円程度のアパートが多い豊島区に住む人が増え、池袋駅一帯に日本語学校が急増した。

さらに、バブル経済が崩壊した91年以降、賃料が下がった池袋駅北口一帯のビルに中国系飲食店が入り始め、書店や旅行会社などが在留中国人向けのサービス業も増加した。

現在、池袋駅北口を出ると、中国語の看板が並ぶ。03年から、一帯を「池袋チャイナタウン」と呼んでいる山下教授は「池袋はいまや、新華僑の情報集積基地だ」と言っている。

街 メガロポリス

Megalopolis